

東洋炭素株式会社

2014年12月期 決算説明資料

2015年2月

東洋炭素株式会社

東洋炭素株式会社

2014年12月期 決算説明資料

第1部 連結決算概要

1. 2014年12月期 決算のポイント	P4
2. 2014年12月期業績 および 2015年12月期予想	P5
3. 経常利益増減要因	P6
4. 製品・分野別売上高内訳	P7-8
5. 地域別売上高	P9
6. 設備投資・減価償却費・研究開発費	P10
7. 株主還元	P11
8. 2014年12月期 連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書	P12

決算期(事業年度の末日)の変更について

当社は、2013年12月期より決算期(事業年度の末日)を5月31日から12月31日に変更いたしました。また、子会社につきましても決算期を12月31日に統一しております。このため2013年12月期は、決算期変更の経過期間となることから、本資料には下記を連結対象期間とした数値を記載しております。

当社および従来5月決算の子会社 : 7ヶ月間(2013年6月1日～2013年12月31日)

12月決算および従来3月決算の子会社 : 9ヶ月間(2013年4月1日～2013年12月31日)

以上より、「第1部 2. 2014年12月期業績 および 2015年12月期予想」(P. 5)における2013年12月期および2014年12月期の業績については、対前期増減率を記載しておりません。

ポイント1

営業利益は予想を下回ったものの、売上高・経常利益・当期純利益は概ね予想どおりの着地。

ポイント2

太陽電池用は上期に中国において設備更新にともなう需要があったものの本格回復には至らず、単結晶シリコン製造用はパソコン向け需要に好転が見られないなど、エレクトロニクス関連は低水準で推移。

ポイント3

一般産業用および機械用・電気用カーボンは健闘、LED用は回復基調をたどるなど、総じて順調に推移。需要は今後も拡大傾向継続。

ポイント4

中国高温ガス炉(HTR-PM)向け黒鉛材の輸出について、日本政府関係省庁の許可を取得したことにともない、出荷がほぼ確実になったことから、今上期に31億円を受注計上。

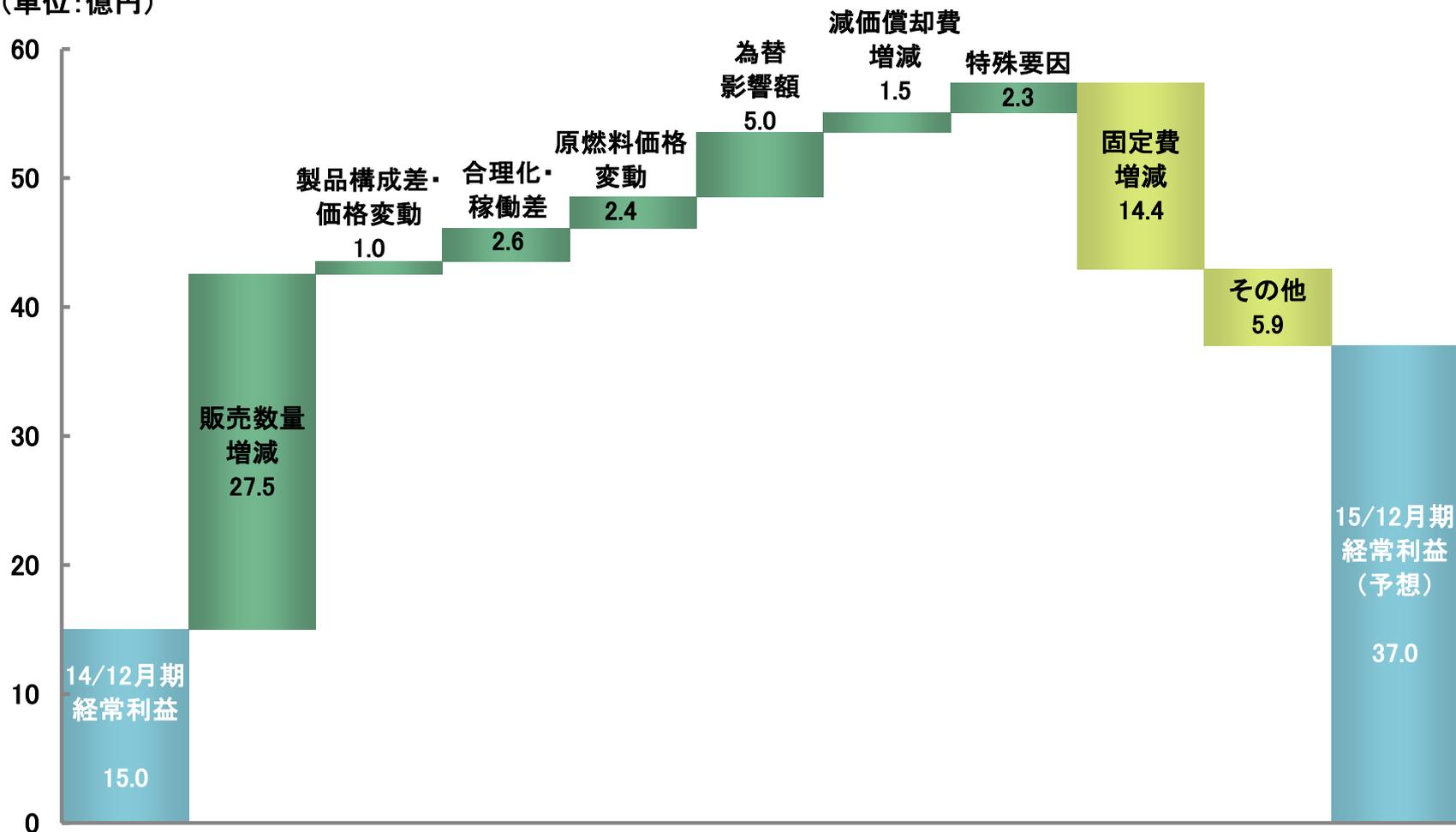
第1部 2. 2014年12月期業績 および 2015年12月期予想

(単位:百万円)	13/12月期	14/12月期	15/12月期予想	
				増減
売上高	20,542	34,066	38,000	3,933 / 11.5%
営業利益	1,035	1,140	3,700	2,559 / 224.5%
(売上高営業利益率)	5.0%	3.3%	9.7%	
経常利益	1,303	1,501	3,700	2,198 / 146.4%
(売上高経常利益率)	6.3%	4.4%	9.7%	
当期純利益	▲ 111	1,327	2,700	1,372 / 103.4%
1株当たり 当期純利益	▲ 5円39銭	64円02銭	130円22銭	
為替レート	99.4円/\$ 133.1円/€ 16.3円/人民元	105.9円/\$ 140.4円/€ 17.2円/人民元	115円/\$ 135円/€ 18.5円/人民元	

注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。

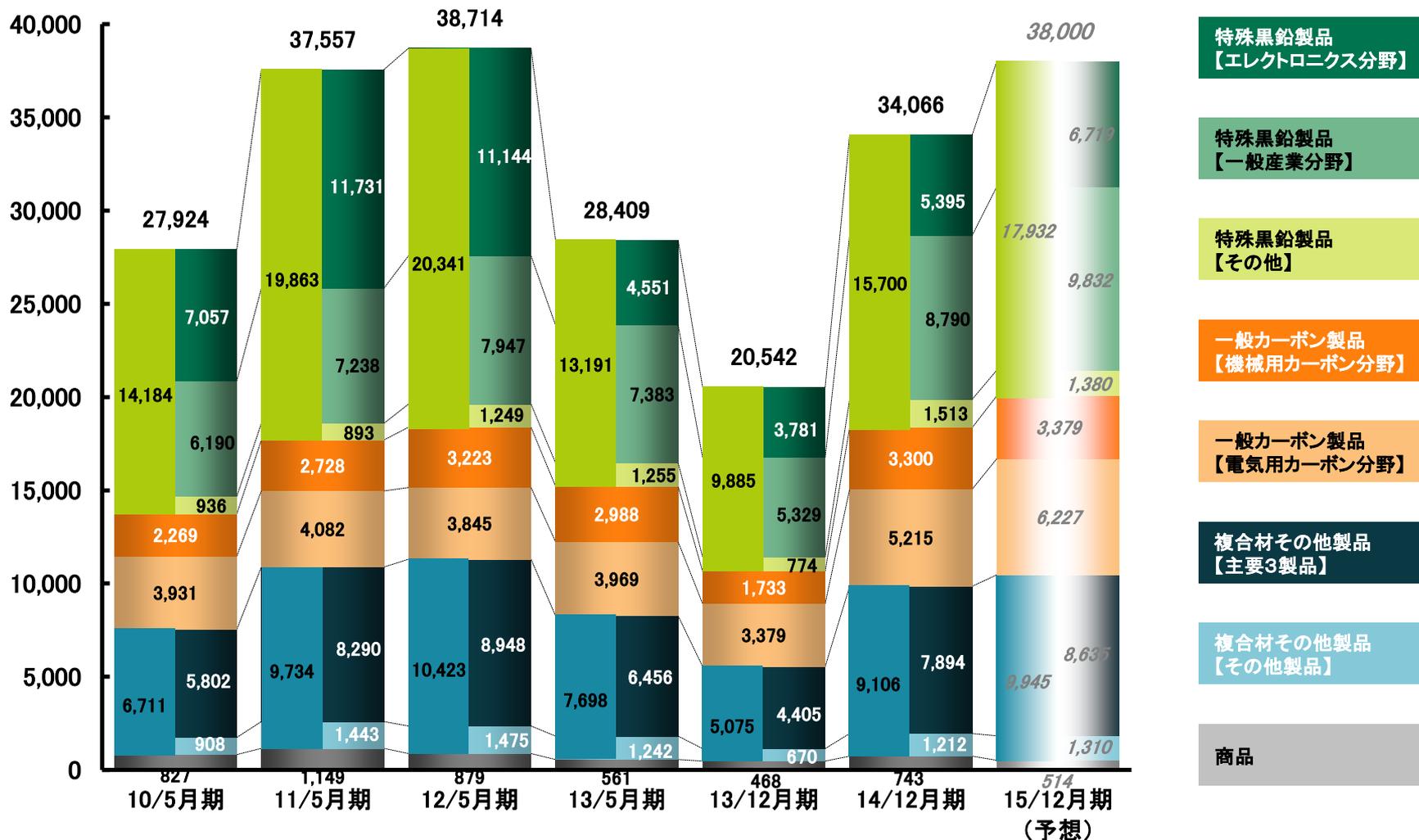
第1部 3. 経常利益増減要因 (2014年12月期実績 vs2015年12月期予想)

(単位:億円)



第1部 4. 製品・分野別売上高内訳

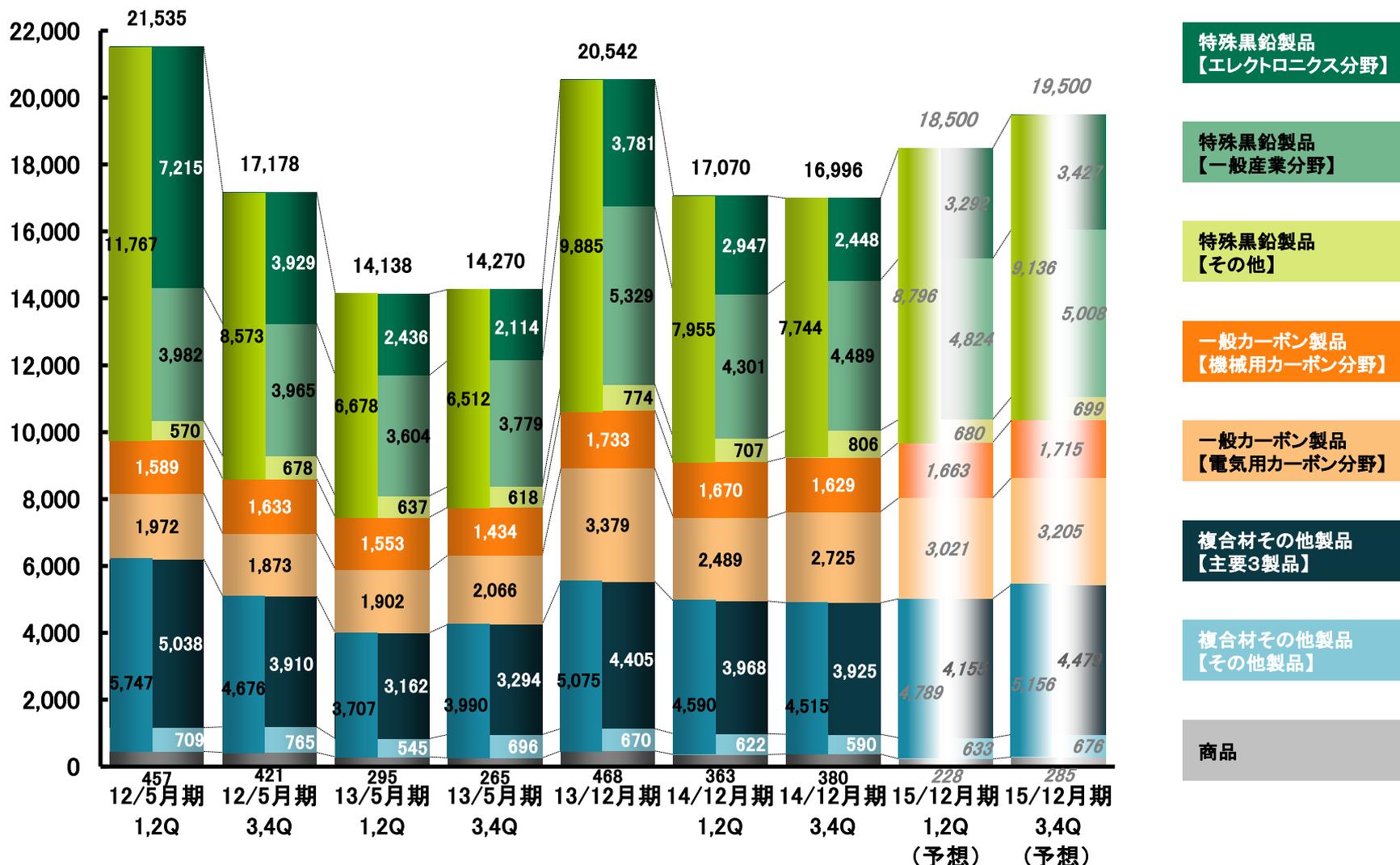
(単位:百万円)



注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。

第1部 4. 製品・分野別売上高内訳（半期）

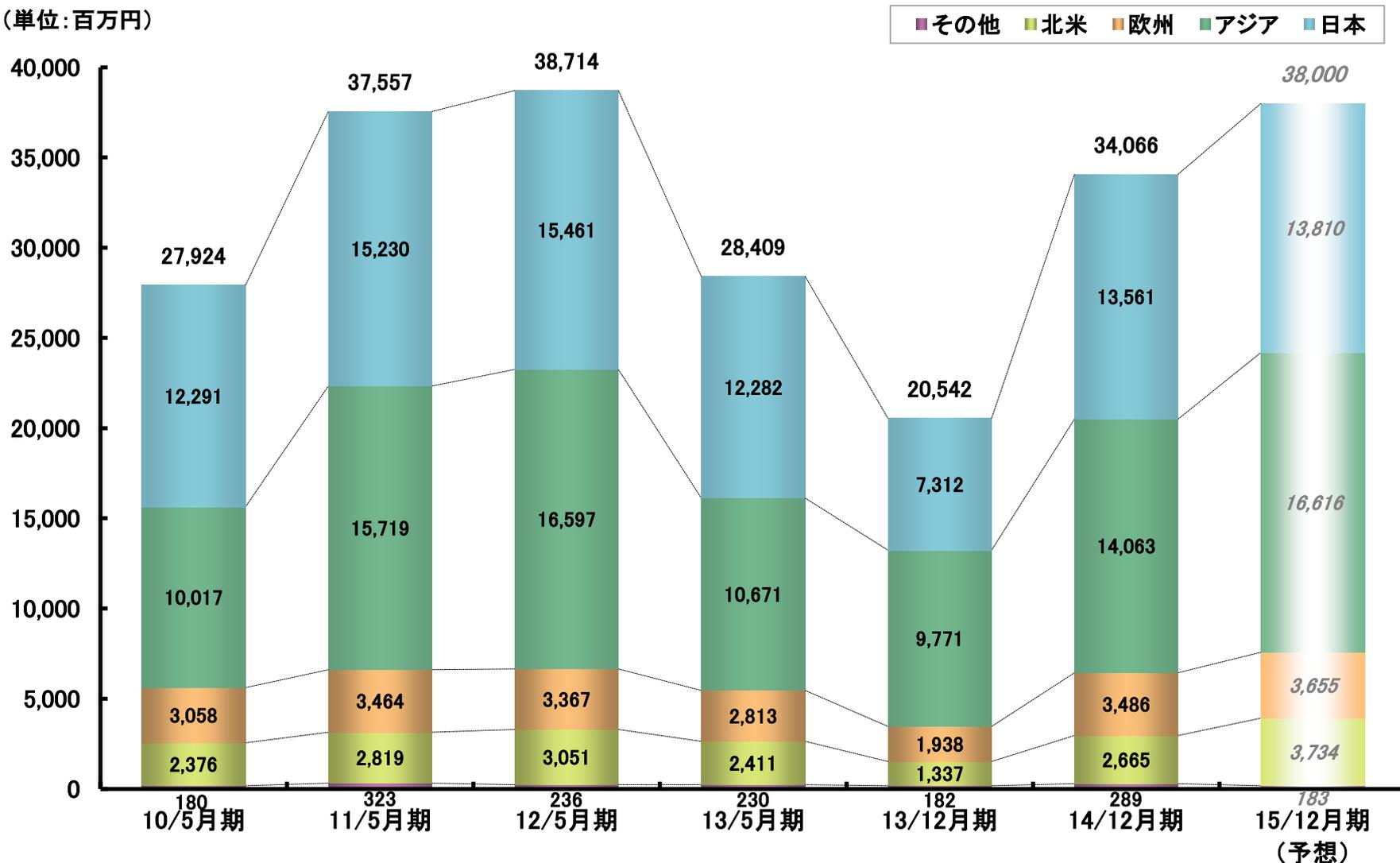
(単位: 百万円)



注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。

第1部 5. 地域別売上高

(単位:百万円)

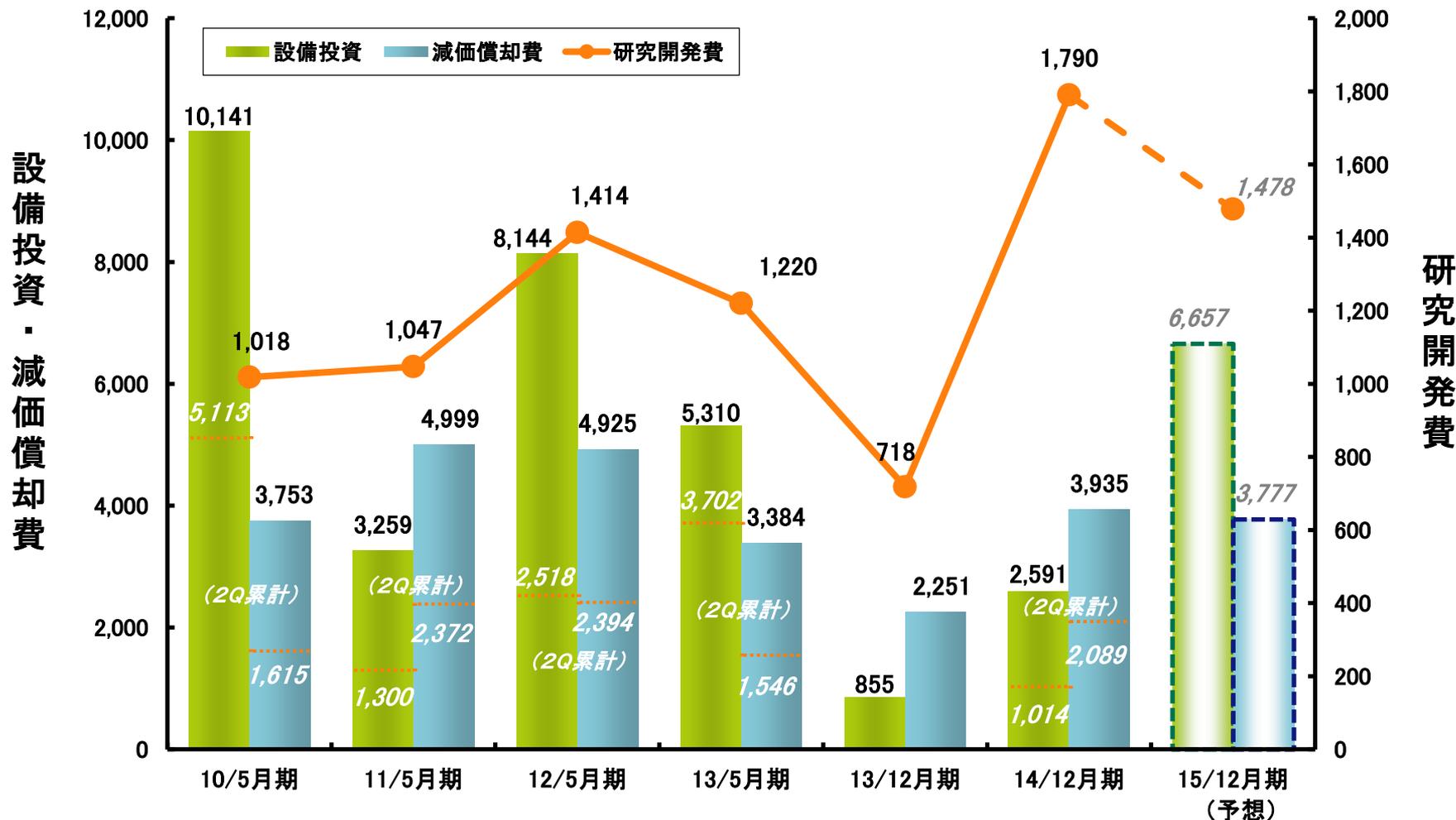


注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。

第1部 6. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位:百万円)

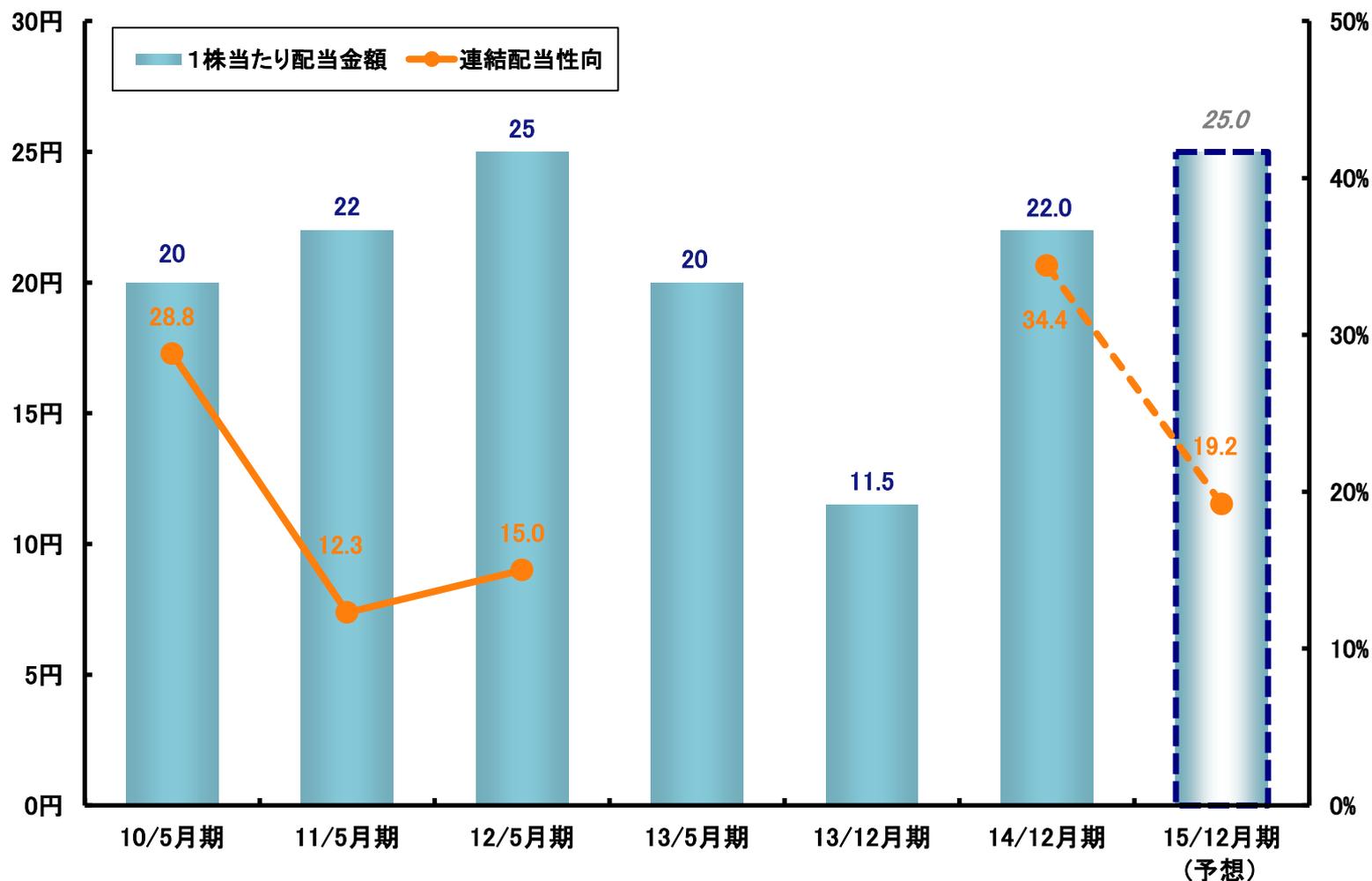
(単位:百万円)



注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。

配当金額

配当性向



注) 1. 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。
 2. 2013年5月期および2013年12月期は当期純利益がマイナスであったため、連結配当性向については記載していません。

第1部 8. 2014年12月期

連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表	(単位:百万円)		連結キャッシュ・フロー 計算書	(単位:百万円)	
	13/12月末	14/12月末		13/12月期	14/12月期
資産合計	74,229	75,890	現金及び現金同等物の 期末残高	6,871	9,061
受取手形及び売掛金	13,447	13,660	現金及び現金同等物の 増減額	1,047	2,189
たな卸資産	18,481	18,209	現金及び現金同等物の 期首残高	5,823	6,871
有形固定資産	29,892	28,850	営業活動によるCF	3,496	7,374
負債・純資産合計	74,229	75,890	投資活動によるCF	▲ 1,442	▲ 2,314
有利子負債	7,712	4,992	財務活動によるCF	▲ 1,464	▲ 3,406
資本金	7,692	7,692			
純資産	58,552	60,977			
自己資本比率	76.3%	78.0%			

注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。

東洋炭素株式会社

2014年12月期 決算説明資料

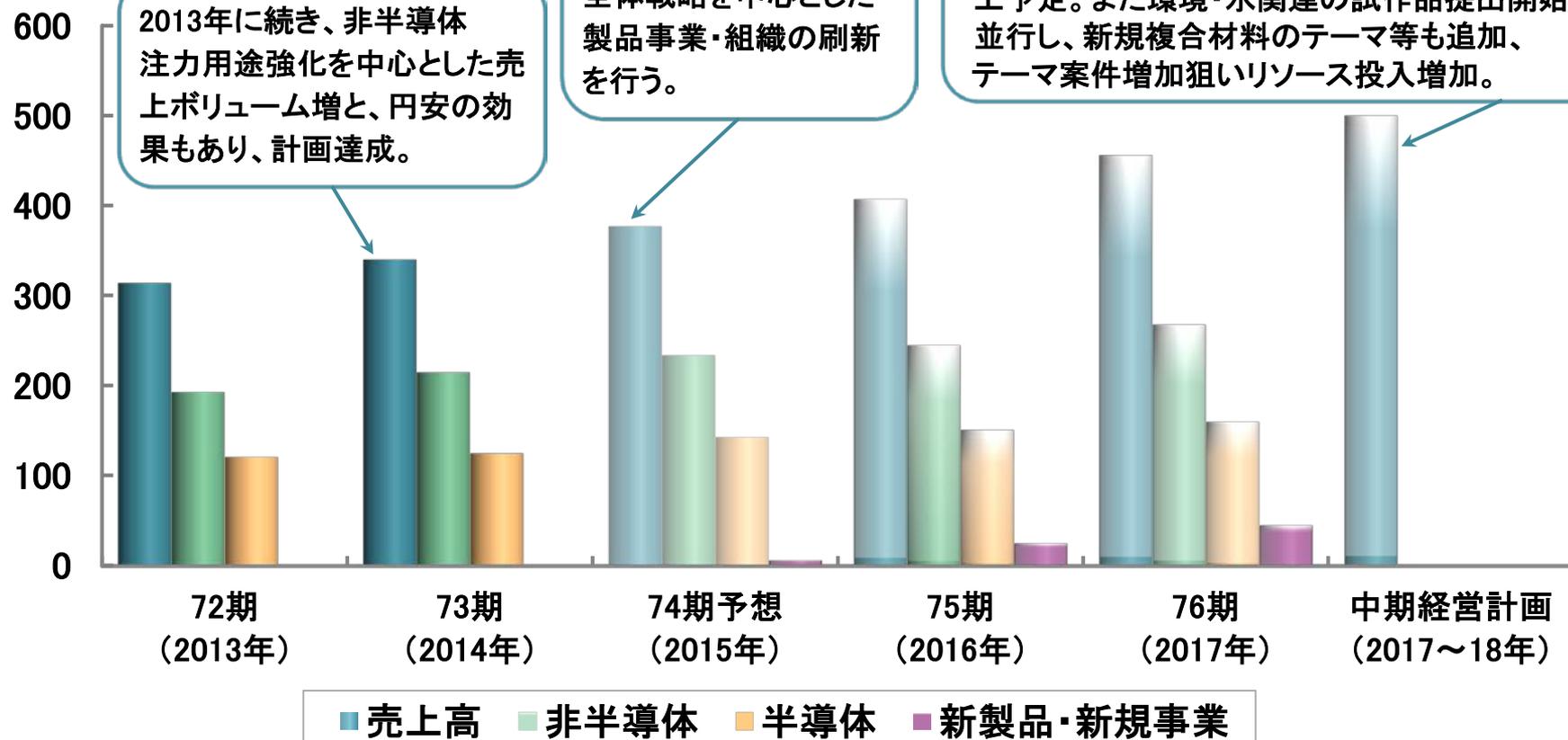
第2部 中期経営計画

～計画の進捗状況

- | | |
|---------------------------|--------|
| 1. 中期経営計画における定量的な進捗状況と見通し | P14-15 |
| 2. 2015年以降新たに強化する取組について | P16-17 |
| 3. 最新技術トピック紹介：SiCウエハー研磨技術 | P18 |

自動車関連・半導体の上乗せ狙い500億円目標維持

(単位:億円)



2013年に続き、非半導体注力用途強化を中心とした売上ボリューム増と、円安の効果もあり、計画達成。

中期経営計画達成確度をさらに上げるため、全体戦略を中心とした製品事業・組織の刷新を行う。

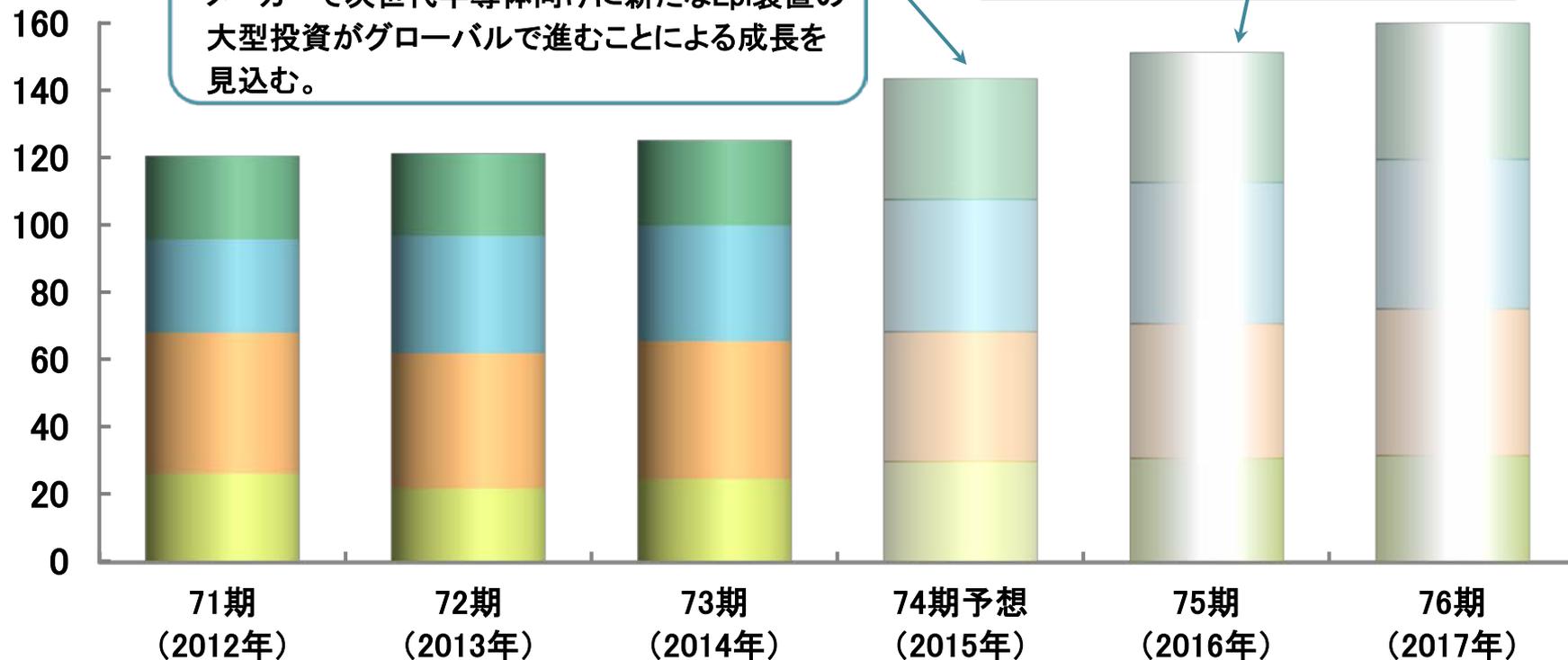
・自動車市場の成長を見込んだ、半導体・電装関連の新PROJECTの計画追加し、新製品進捗の遅延をカバー。中期経営計画2017~18年の売上高目標500億円を維持。
 ・新規事業は、今期中にアグリ・ヘルスで売上計上予定。また環境・水関連の試作品提出開始と並行し、新規複合材料のテーマ等も追加、テーマ案件増加狙いリソース投入増加。

化合物・Si-Epi(その他半導体)の成長を見込む

- ・2015年～2016年、MOCVD大手での次世代装置投資は拡大予想。
- ・またSi-Epi(その他半導体)において、従来のSiウエハーメーカーの需要に加え、大手デバイスメーカーで次世代半導体向けに新たなEpi装置の大型投資がグローバルに進むことによる成長を見込む。

各業界発表の市場予測から、2015～17年にかけて数量ベースで自動車・半導体4%、太陽電池6%～10%、LED10%以上の伸びを見込む。

(単位:億円)



■ その他半導体 ■ 化合物 ■ 太陽電池 ■ Si単結晶

2015年以降の長期全体戦略強化への取組み

- 2014年は売上高は増加。しかしながら、減損処理・退職給付費用の影響・貸倒引当金の計上など特殊要因を考慮しても、固定費・管理可能経費削減の取組みにもかかわらず変動費率は微増、固定費全体は数千万レベルで増加。
- 2015年から製品単位の事業部体制により、さらに徹底した変動費・固定費の削減の取組みを開始。

- ・長期において、既存顧客・用途のさらなる深堀を中心に進める。
- ・従来の開発テーマ「表面・界面・接合・結合技術とトライボロジー(摩擦・摩耗・潤滑)分野」は継続しながら、より大きなテーマへの資源配分を積極的に実施。

売上

利益

製品事業ごとの
収益管理強化

変動費

技術・製造部門の
製品単位一本化による連携

固定費

管理・間接業務の仕組み変更
で固定費削減の厳格化を実行

2015年「さらなる企業価値への変革と改革」にむけた 各本部の変革取組

《営業》

引き合い増加を重視したグローバルでの技術営業スキル強化と
新分野への接触面積拡大

《素材製造》

技術開発との連携強化による製
法改革の継続と、製造部門発の
新製品開発の強化

《組織》

製品単位の事業部制への移行と
働き方制度の改革

《加工》

国内加工拠点の全体最適・自動
化・生産技術強化と、海外加工技
術へのサポート・標準化活動促進

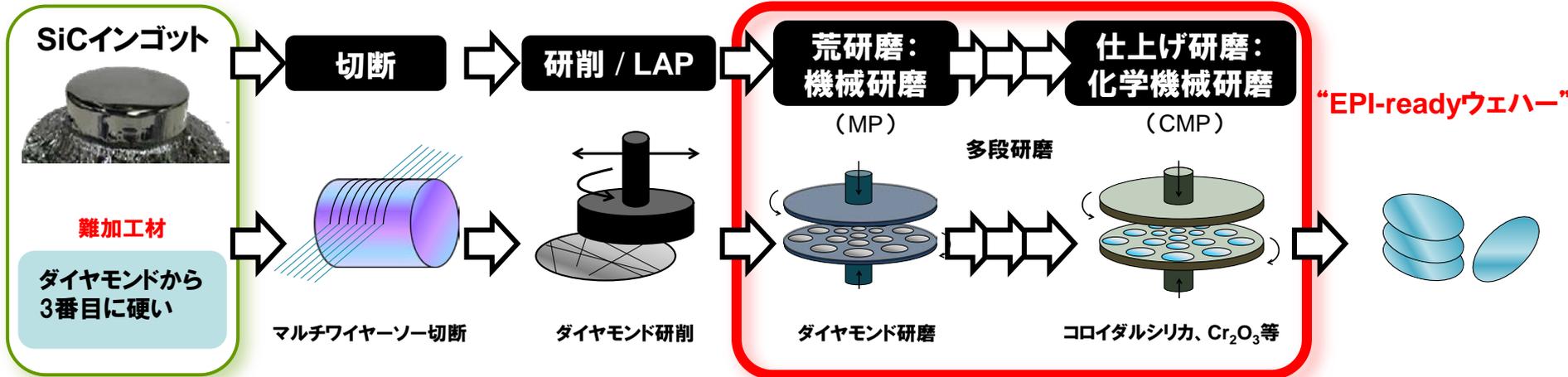
《開発》

広いニーズをカバーしつつ、個別
の顧客ニーズにも迅速かつ最適
に対応できる新製品の開発強化

5カ年計画の国家プロジェクトが発動。パワーエレクトロニクスの性能向上、省エネルギー化推進と産業競争力の強化を目標に。トヨタ自動車も、2020年にHV自動車へのSiCパワーデバイス搭載を発表。



■半導体SiCウェハー加工工程の課題



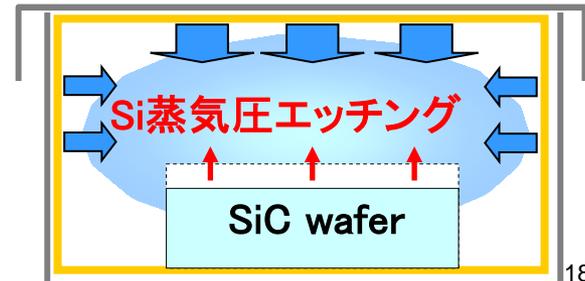
熱化学エッチング加工法 新機能部材

■本技術のメリット

- ・加工ダメージ層が除去可能
- ・加工スピードが速い
- ・加工コスト低減
- ・歩留アップ



EVEREDKOTE-K (TaC/Ta複合材料)



TOYO TANSO



Inspiration for Innovation

(注) 本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、開示時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいますので、実際の業績は、業況の変化などにより異なる場合があります。

<お問合せ先>

東洋炭素株式会社 広報・IR担当

TEL: 06-6472-5811(代) FAX: 06-6472-6007

E-mail: ir@toyotanso.co.jp